

間違いだらけの『読売新聞』社説

まさのあつこ

『読売新聞』は、放射線審議会に「民主党政権時の基準を見直せ」と求める社説を今年2月9日に掲載した。

同社説は、「日本産の食品などを輸入規制する国が相次」ぎ、「住民が帰還をためらう」二因が、民主党が政権時代に定めた放射線防護の基準が「国際基準とかけ離れ」ているからだとして緩和を求めたものだ。ところが、その根拠は間違いだらけだった。

同社説には、大きな問題点が、少なくとも3点指摘できる

第一に、飲料水基準である。『読売』は「飲料水中のセシウム量の基準値は、米国が1キロ・グラム当たり1200ベクレル、欧州が1000ベクレルなのに対して、日本は10ベクレルだ」として、社説を展開したが、厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課は、米国は食品全体、欧州はリキッド・フード全体の基準であり、「日本と横並びの見方はできない」とする。

ム当たりから換算したものだと説明する。「水は人間が生きていく上で必ず摂取し、代替えが効かないので、厳しい低い値で管理する必要がある(同課)」という考えだ。

第二に、「100ミリ・シーベルト以下の被曝による健康への影響はない」と論である。

疫学の第一人者である津田敏秀・岡山大学大学院教授は「それはウソ」と言下に否定する。「国際放射線防護委員会(ICRP)は、一般公衆における線量限度が年間1ミリ・シーベルトと勧告している」と反論「ちよつとでも放射線のことを勉強している専門家は、100ミリシーベルト以下ではがんは出ると思っている。でも、誰も口に出して文句を言わないから、政府も含めて、いつの

今年2月9日付「読売新聞」の社説「民主党政権時の基準を見直せ」は、科学的に間違いの多い論説だった。(画像/編集部)



間にか伝言ゲームになってそんなことがまことしやかに言われるようになり、メディアも欺されてしまっている」と解説する。

第三に、今回の社説はそれに加え、ICRPが「20ミリ・シーベルト以下で避難措置を解除し、長期的に1ミリ・シーベルトを指すとの考え方を示している」とした上で、「被災地には、『1ミリ・シーベルトの呪縛』が根強く残る」とまで論じていた。

しかし、ICRPにとって「20ミリ・シーベルト」とは、原発事故による汚染状況のことであり、公衆に押しつける限度とはまったく異なっている。津田教授が言うように、公衆の被曝限度は、国際的に1ミリ・シーベルト以外にはない。

実は、同社説は書き出しで「ゼロリスクを求める放射線の基準は、科学的データに基づき、改める必要がある」と述べていた。これにも「誰がゼロリスクを求めているんですか?」と津田教授は呆れている。基準や限度を定めること自体がゼロリスクとは相反するが、それが分からない人物が『読売』の社説を背負っているのだ。

質問状への回答いまだなし

市民団体「放射線被ばくを学習する会」は、飲料水基準について、欧州では2013年のEU(欧州連合)指令で放射性核種ごとに基準を定め、たとえばセシウム134は7・4ベクレルであるなどの論拠を示して、『読売』の『フエイク社説』の撤回を求めて、公開質問状を計3回、481名の賛同人とともに提出したが、3カ月以上経っても未回答だという。

筆者も問い合わせてみたが、この社説を書いた筆者も教えられないし、文書で質問項目を郵送するようにと言う。そこで指示通りに論拠を求める取材を申し込んだが、なしのつぶてで回答がない。

同社説は「放射線を巡る科学的根拠に乏しい情報が、インターネットなどで流布され、福島復興の足かせとなっている」と書いていたが、論拠を答えられない社説を書いたのは、『読売』自身だ。販売部数日本一を誇る紙メディアの矜持はどこにあるのか。

まさの あつこ・ジャーナリスト。